

球磨村まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 年 10 月

球磨村

目 次

I 基本的な考え方	1
1 人口減少と地域経済縮小の克服	1
2 まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立	2
II 政策の企画・実行にあたっての基本方針	3
1 国における従来の政策の検証	3
2 まち・ひと・しごとの創生に向けた政策 5 原則	3
3 第 5 次球磨村総合計画との関係	4
4 取り組み体制と P D C A の整備	4
III 今後の施策の方向	6
1 政策の基本目標	6
2 実現に向けた施策	7
（1） 球磨村の資源を活かした「しごと」をつくり、安定して働けるようにする	7
（2） 球磨村の魅力を磨きあげ、移住・定住による「ひと」の流れをつくる	11
（3） 生活しやすい環境を整え、若い世代の希望をかなえる	13
（4） 集約と連携により時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る	15

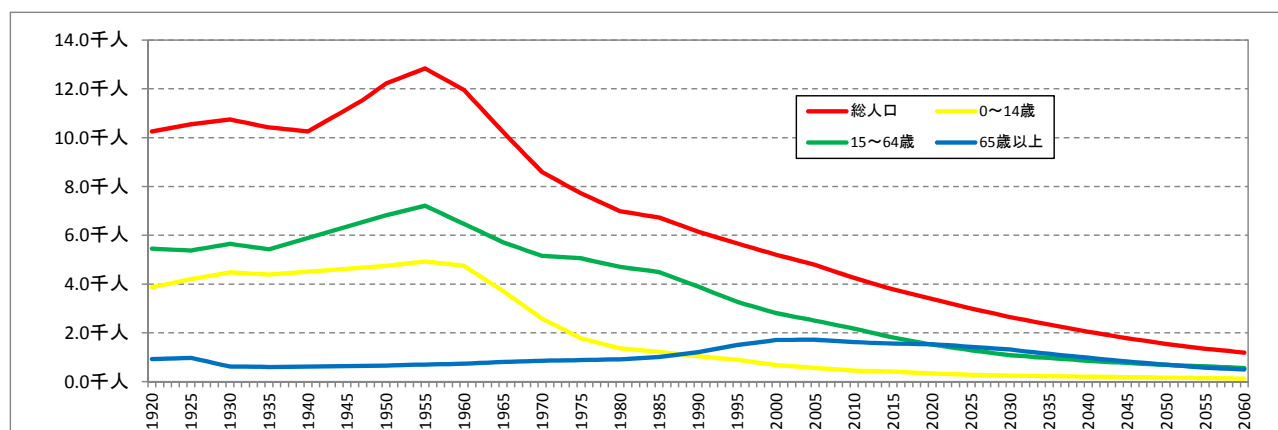
I 基本的な考え方

1 人口減少と地域経済縮小の克服

我が国は、2008（平成 20）年をピークとして人口減少局面に入っており、今後、2050 年には 9,700 万人程度となり、2100 年には 5,000 万人を割り込む水準にまで減少すると推計されています。

一方、本村は、1955（昭和 30）年の 12,833 人をピークとして、全国に比べて約 50 年早く人口減少に転じ、1990（平成 2）年を境に年少人口（0～14 歳）を老年人口（65 歳～）が上回っています。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」によると、本村の 2040 年の人口は 2,045 人、2060 年の人口は 1,192 人と推計されており、2010 年（平成 22）年の国勢調査時（4,249 人）に比べ、2040 年で 2,204 人、2060 年で 3,057 人の減少が見込まれています。

球磨村の年齢 3 区分別人口の推移



注) 2014 年までは「国勢調査、人口推計」（総務省）より作成、2015 年以降は「日本の将来推計人口」「日本の地域別将来推計人口」（社人研）より作成

人口減少は、本村の経済に、消費市場の規模縮小だけでなく、深刻な人手不足、景気低迷を生み出しており、事業の縮小を迫られるような状況や産業自体の衰退につながっています。こうした地域経済の縮小は、村民の経済力の低下につながり、高齢化の進展もあいまって、地域社会の様々な基盤の維持が困難となり、熊本県の県民所得推計においても県内最下位の座が定位置となっています。

このように、本村は人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥っています。

人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるため、国、熊本県、近隣自治体をはじめ関係各所、村民と共に、危機感と問題意識を共有し、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的・持続的に取り組むことが重要です。

2 まち・ひと・しごと創生と好循環の確立

現在の課題の解決にあたって重要なことは、負のスパイラル（悪循環の連鎖）に歯止めをかけ、好循環を確立する取り組みです。都市部には、仕事などの条件がかなえば地方への移住を希望する人が約4割いるとの調査結果もあります。悪循環を断ち切るには、本村に、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、本村への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことが急務です。

このため、「まち・ひと・しごと」の創生に同時かつ一体的に取り組むことが必要であると共に、対症療法的なものではなく、「まち」、「ひと」、「しごと」の間における自立かつ持続的な好循環の確立につながるなければなりません。このためには、本村の実態の正確な把握と分析に基づき、諸々の政策の相乗効果も含めて効果の検証と見直しを行っていく体制を確保することが必要です。

「球磨村人口ビジョン」においては、人口の中長期展望として「2060年に2,267人」の将来展望を示しました。この将来展望を実現するためには、この総合戦略に沿って取り組みを進めることにより、人口の流出が今後5年間で半分程度に縮小し、その後は人口移動が均衡すること、加えて、2030年までに合計特殊出生率が2.20、2040年に2.30まで上昇することが前提となります。

この「球磨村まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「球磨村人口ビジョン」において示した目指すべき将来を展望し、第5次球磨村総合計画の内容を踏まえ、平成27年度（2015年度）を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

II 政策の企画・実行にあたっての基本方針

1 国における従来の政策の検証

これまでの政策について、個々の対策としては一定の効果を上げつつも、大局的には地方からの人口流出が止まらず少子化に歯止めがかかっていないことについて、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、その要因として次のとおり整理されています。

①府省庁・制度ごとの「縦割り」構造

各府省庁で政策手法が似通うことが多く、事業相互の重複や、小粒な事業が乱立する傾向にある。

②地域特性を考慮しない「全国一律」の手法

地域特性や地域の主体性が考慮されないことが多い。また、公募型事業などでは、全国から多数の申請が出され、「小粒で似たような」事業が全国で多数展開される傾向がある。

③効果検証を伴わない「バラマキ」

財源が限られている中、効果検証を客観的・具体的なデータに基づいて行う仕組みが整っていない施策は、「バラマキ」との批判を受けやすい。

④地域に浸透しない「表面的」な施策

従来の施策の中には、対症療法的なものにとどまり、構造的な問題への処方箋としては改善の余地があったものも多い。

⑤「短期的」な成果を求める施策

中長期的な展望やプランを持たずに、単年度のモデル事業という形で取り組まれている施策や、短期間で変更・廃止を繰り返している施策が多い。

2 まち・ひと・しごとの創生に向けた政策 5 原則

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、先に述べた従来の政策の弊害を排除し、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、今後の政策を検討するにあたっての原則を定め、その原則に基づきつつ、関連する施策を展開するとされています。

本村においても、その 5 つの原則を踏まえ、総合戦略に沿って施策を展開します。

①自立性

各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地域・民間事業者・個人などの自立につながるようなものであるようにします。また、この観点から、特に地域内外の有用な人材を積極的に確保し育成を図ります。

②将来性

地域・民間事業者・個人などが自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことができる施策に重点を置きます。活力ある地域産業の維持・創出、地域の絆の中で心豊かに生活できる

環境を実現する仕組みなども含まれます。

③地域性

画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、地域の実態に合った施策を展開します。客観的データに基づき現状分析や将来予測を行い、総合戦略に沿った施策を実施します。また、必要に応じて近隣市町村との広域連携を行います。

④直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの転入・しごとの創出・まちづくりを直接的に実施します。政策の効果をより高めるため、必要に応じて施策の実施において民間を含めた連携体制の整備を図ります。

⑤結果重視

効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は実施せず、明確なP D C Aサイクルの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善などを行います。また、効果の検証結果により取り組み内容の変更や中止を検討できるプロセスを組み込み、継続的な取り組み改善を実施します。

3 第5次球磨村総合計画との関係

本村では、平成21年3月に平成30年度を目標年次とした第5次球磨村総合計画基本構想、平成26年3月に後期基本計画を策定し、「住む人が主役となって、この村が持つ豊かな地域資源を見直し、磨き上げ、協働して豊かなむらづくりを行っていくこと」が必要であると考え、「水と緑と人がきらめく球磨村～自然と文化につつまれて～」を将来像として、その実現に向けて住民と行政が一体となり、総合的かつ計画的にむらづくりを展開しているところです。

このため、本総合戦略も、総合計画の内容をベースとして活用することが重要であり、人口減少の克服と本村の地方創生を確実に実現するという本総合戦略の目的を達成する観点から、先に掲げた5原則を踏まえ、戦略的、一体的に施策を進めます。

4 取り組み体制とP D C Aの整備

政策5原則に基づき、まち・ひと・しごとの一体的な創生を図っていくにあたっては、国や熊本県の伴走的な支援のもと、本村の自立につながるよう自らが考え、責任を持って総合戦略を推進していくことが重要です。そのためには、地域経済・社会の実態に関する分析をしっかりと行い、中長期的な視野で改善を図っていくためのP D C Aサイクルを確立することが不可欠です。

①取り組み体制

本村においても「縦割り」や「重複」を排除し、産官学金労言に加え住民代表から構成される「球磨村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」において、地方創生の実現に向けて、広く課題などの認識共有を図りながら、協働して取り組みます。

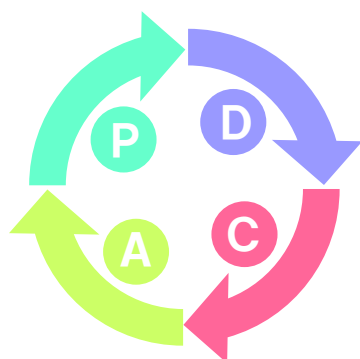
②政策目標設定と政策検証の枠組み

国と同様に、地域課題に基づく適切な短期・中期の政策目標を設定し、外部有識者などの参画による効果検証を行いながら、総合戦略の進捗を見定め、改善するP D C Aサイクルを確立します。

③地域間の連携推進

国や熊本県の地域連携施策を活用しつつ、地域間や広域の連携を積極的に進めることとし、現状分析もその連携エリア単位で行い、抽出された課題を総合戦略に順次反映させていくこととします。

P D C Aサイクル



Plan (計画) : 従来の実績や将来の予測などを基にして計画を作成する

Do (実施・実行) : 計画に沿って実施する

Check (点検・評価) : 実施が計画に沿っているかどうかを確認する

Action (処置・改善) : 実施が計画に沿っていない部分を調べて改善する

Ⅲ 今後の施策の方向

1 政策の基本目標

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、本村への新たな人の流れを生み出し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すため、次の 4 つの基本目標に沿って本村の地方創生に向けた取り組みを進めます。

基本目標①：球磨村の資源を活かした「しごと」をつくり、安定して働けるようにする

人口減少に歯止めをかけるには、特に若い世代の都市部への転出超過を解消する必要があり、そのために、若い世代の安定した雇用を生み出す力を持った産業の競争力強化に取り組み、本村の資源を活かした魅力ある雇用の創出を目指します。

◆新規雇用創出：5年間で30人

基本目標②：球磨村の魅力を磨きあげ、移住・定住による「ひと」の流れをつくる

豊かな自然や美しい景観など本村の魅力をさらに磨きあげ、それらを村内外に積極的にPRすることにより、村外からの移住と村内での定住を促進します。

◆人口社会増減：平成31年度で0人（均衡）

※平成26年度までの5年間における年平均値＝マイナス36人

基本目標③：生活しやすい環境を整え、若い世代の希望をかなえる

結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備などの取り組みを推進することにより、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を創り、若い世代の希望の実現を目指します。

◆住民アンケートにおける子育て世代の生活満足度：平成31年度で60.0%

※平成27年度の調査結果＝41.4%

基本目標④：集約と連携により時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

「しごと」と「ひと」の好循環には、それを支える「まち」の活性化が必要です。「まち」の活性化、「地域」の活性化のために、地域の課題を解決し、安心安全で快適な生活環境を整備します。

◆住民アンケートにおける生活満足度：平成31年度で60.0%

※平成27年度の調査結果＝40.4%

2 実現に向けた施策

(1) 球磨村の資源を活かした「しごと」をつくり、安定して働けるようにする

《基本的方向》

- ・森林、球磨川、棚田などの地域資源を働く「場」にする雇用を創出し、持続可能な強い産業づくりに取り組みます。
- ・観光資源を地域の宝といえるよう磨きあげ、観光の産業化を推進し、交流人口を増加させます。
- ・就農者や就業者を総合的に支援し、村の産業を担う人材を育成します。
- ・村民の所得向上を図り、所得推計及び平均所得の比較における県内最下位、全国最下位の座を脱出し、都市部との地域間格差を縮小させます。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

①地域資源を活用した持続可能な産業づくり

- ・農林産物出品者に対する支援や、村外で農林産物の販売を行う事業者に対する支援、農林産物販売所の整備などを行い、農林業所得の向上を図ります。
- ・農地の集約や、水田から畑地への転換などの基盤整備を支援します。
- ・ヤマメの養殖など清流を活かした新しい産業に対し起業支援を行います。
- ・有害鳥獣被害に対し、捕獲従事者への支援や広域的な被害防除、有害鳥獣捕獲計画の策定、活動を担う人材の育成、シカ肉の販路拡大などに取り組みます。
- ・新規林業従事者や、冬季のみ林業に就業する者、子育て世代の林業従事者、スギなどの挿木苗の生産など林業研究を行う者などへの支援を充実させ、多様な担い手の育成・確保を図ります。
- ・森林施業の集約化による効率的な路網開設や主伐・間伐を推進すると共に、製材品などのブランド化に取り組み、販売量を増加させ、雇用の拡大を図ります。
- ・植林することを前提として伐採放棄地を取得する事業者を支援し、伐採放棄地の再生を図ります。
- ・くまもと県南フードバレー構想に基づき、農産物の6次産業化など食品関連産業の振興により新たな雇用を創出します。
- ・新規就農者への支援や、資格取得に対する支援、雇用型在宅テレワーカーへの支援などを実施し、円滑に就農・就職し安定して働ける仕組みを構築します。
- ・土地及び償却資産の取得など事業所の開設に要する費用への助成や、村民の雇用に対する支援を実施し、企業が進出しやすい環境を整えます。
- ・起業者が相談しやすい体制の構築など起業しやすい環境をつくります。

※これらの施策は、必要に応じて、近隣市町村等と連携して事業を実施します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
熊本県市町村民所得推計における球磨村の一人あたり村民所得	1,592 千円 (平成 24 年度)	1,672 千円 (平成 29 年度)
新規林業従事者数	—	10 人 (5 年間)
有害鳥獣被害額	2,471 千円 (平成 26 年度)	1,976 千円 (平成 31 年度)

②地域資源を活用した観光産業の推進

- ・美しい村推進員を配置し、道路沿いの土砂・雑草・ゴミの除去、ヤマザクラやモミジの植栽、剪定などを行うと共に、村民一人一人の意識を高め、名実共に「日本で最も美しい村」を実現し、その効果を観光産業へも波及させます。
- ・「日本の棚田百選」に選ばれている松谷棚田や鬼ノ口棚田をはじめとする棚田で、水稻などの耕作を推進し、観光資源の宝としてさらに磨きあげます。
- ・村内の観光施設を利用したツアー商品などを企画する旅行業者などを支援し、観光入込客数の増加を図ります。
- ・川を通じた体験型観光のP Rやツアー商品の開発を行います。
- ・日本遺産を活用して観光客の誘致を図るため、情報発信の強化、地元ガイドの養成、ツアー商品の開発などを行います。
- ・外国語観光パンフレットや外国人向けウェブサイトの作成、観光施設従業員の接客研修の実施、Wi-Fi アクセスポイントの整備など、外国人観光客の受け入れ体制を整えると共に、旅行業者などへのP Rを行います。

※これらの施策は、必要に応じて、近隣市町村等と連携して事業を実施します。

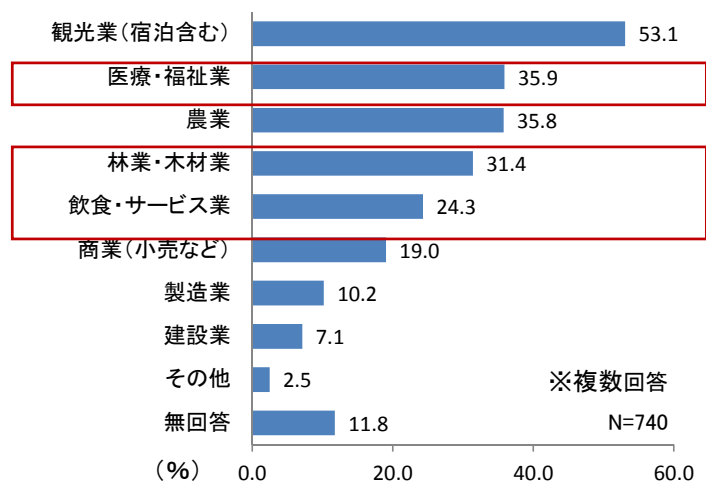
重要業績評価指標（K P I）	現状	目標
熊本県観光統計における観光入込客数	238,487 人 (平成 26 年)	250,000 人 (平成 31 年)
熊本県観光統計における外国人観光客数	486 人 (平成 26 年)	1,000 人 (平成 31 年)

《参考データ》

■ 住民アンケートの結果より ～観光業・農林業～

球磨村が力を入れて振興すべき産業・仕事としては、「観光業」を挙げる人が53.1%と最も多くなっています。観光業は産業としての裾野が広く、観光客の増加は地域経済への波及効果が大きいのが特徴です。また、「農業」「林業・木材産業」については、ともに3割以上の方が振興すべきこととして挙げています。取り組みとしては、観光業と農林業との相乗効果を発揮できる、農産物の6次産業化、レストラン・カフェの設置、観光農園など、村内での起業支援、企業誘致支援なども重要になります。

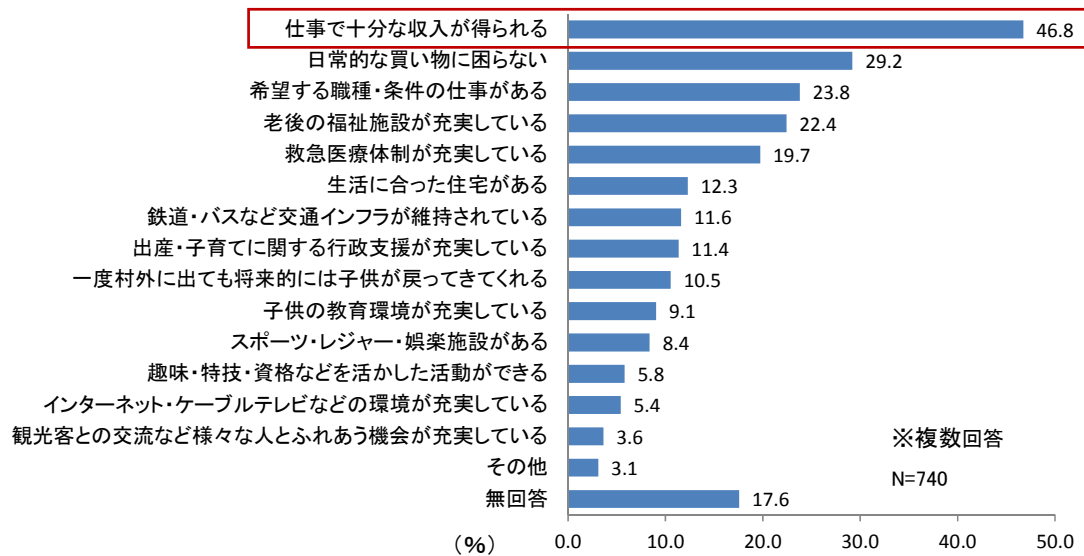
【球磨村が力を入れて振興すべきこと】



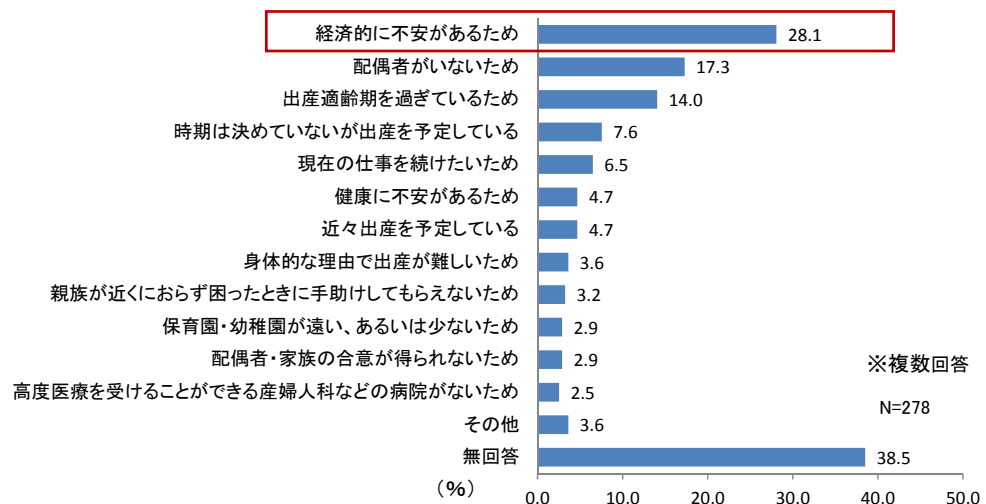
■住民アンケートの結果より ～雇用の安定・収入の安定～

球磨村での仕事、出産、子育ての課題の上位として挙げられているのが「収入の増加・確保」です。球磨村に住み続けるために必要なことについては「仕事で十分な収入が得られる」が46.8%と圧倒的に多くなっていました。また、希望する子どもの数よりも現在の子ども数が少ない理由としても、「経済的に不安があるため」が28.1%と最も多くなっていきます。人口の流出を防ぎ、球磨村で生まれ育っていく子どもの数を増やしていくためには、まずは、収入の増加・確保に向けた取り組みが重要になります。

【球磨村に住み続けるために必要なこと】



【希望よりも現在の子ども的人数が少ない理由】



(2) 球磨村の魅力を磨きあげ、移住・定住による「ひと」の流れをつくる

《基本的方向》

- ・村外からの移住希望者をはじめとした住む場所を探す人たちのニーズに応えられる体制を整えます。
- ・住みやすさ、暮らしやすさを更に向上させ、定住地として「選ばれる球磨村」を目指します。

《具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）》

①移住定住のための住環境の整備

- ・宅地の造成や住居の新築・購入・リフォームなどを支援し、移住しやすい環境、定住できる環境を整えます。
- ・遊休施設となっている公共施設を集合住宅として改修するなど、多様なニーズに応えられる住環境の整備に取り組みます。

※これらの施策は、必要に応じて、近隣市町村等と連携して事業を実施します。

重要業績評価指標（K P I）	現状	目標
転入者数	469人 (平成26年度までの5年間)	500人 (5年間)

②移住定住促進のための情報発信と相談体制の整備

- ・村が実施している各種生活支援策を積極的に村内外へ情報発信し、移住定住の促進と転出の抑制を図ります。
- ・空き家調査を実施し、空き家バンクなどにより情報を提供するなど、住居を探す人たちのニーズに応えられる体制を整えます。
- ・「地域おこし協力隊」制度を活用し、地域協力活動を実施しながら、定住・定着の体制を整えます。
- ・村外へ進学した者が卒業後、球磨村に戻って就職し生活するための支援を実施し、若い世代のUターン促進を図ります。

※これらの施策は、必要に応じて、近隣市町村等と連携して事業を実施します。

重要業績評価指標（K P I）	現状	目標
空き家バンク登録件数	—	30件 (5年間)
県外からの移住相談件数	—	30件 (5年間)

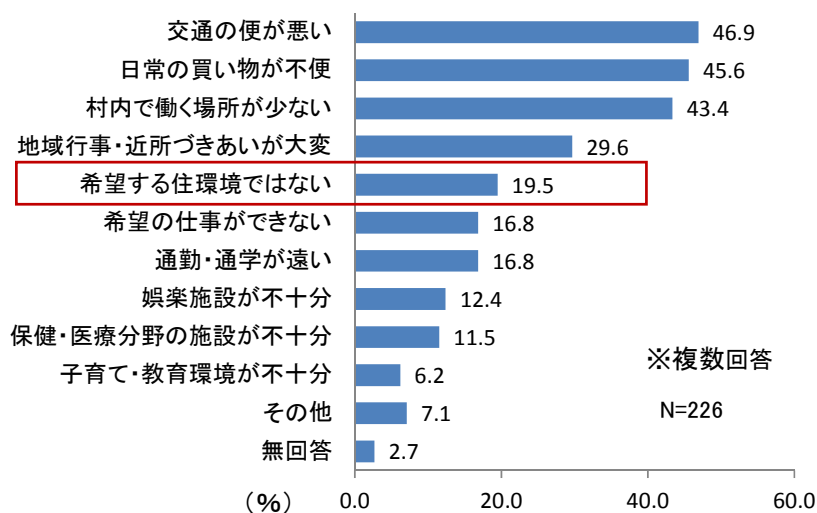
《参考データ》

■ 住民アンケートの結果より ～住宅整備～

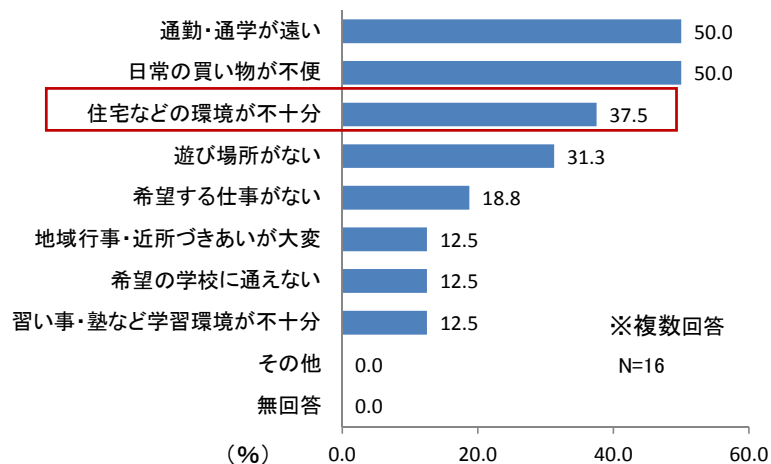
生活の不満点や、村に住み続けるために必要なことの回答では、上位に挙げられてはいないものの、自由回答では、今後球磨村に必要なこととして「多様な住宅の提供」が多く挙げられていました。また、若年者アンケートにおいては、球磨村の生活に満足していない理由として、「通勤・通学が遠い」「日常の買い物が不便」（50.0%）の次に「住宅などの環境が不十分」（37.5%）が挙げられています。

多様な住宅提供への取り組みは、移住・定住の促進、空き家対策、球磨村の木材利用促進などにもつながるため、生活の利便性、世代ごとの住民ニーズなどを考慮した取り組みが求められます。

【球磨村の生活で不満な点】（一般）



【球磨村の生活で不満な点】（若年者）



(3) 生活しやすい環境を整え、若い世代の希望をかなえる

《基本的方向》

- ・若い世代の活躍の場を広げ、安心して生活を営むことができる環境を整備し、球磨村民であることに誇りを持ち、「球磨村に住んで良かった」と思えるようなむらづくりを目指します。
- ・若い世代の希望に沿った、結婚、出産、子育てへの切れ目のない支援を実施します。
- ・児童数、生徒数の減少に対応しながら、子どもたちの球磨村への愛着を高め、可能性を広げる学習環境づくりに努めます。

《具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）》

①結婚、出産、子育てへの切れ目のない支援

- ・結婚活動支援員を配置し、結婚を希望する者へのきめ細かな支援を行います。
- ・村内に居住する保護者に対して支給している出生祝い金の拡充などを実施し、安心して子どもを産むことができる環境を整備します。
- ・保育料や医療費、給食費などの経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備します。
- ・延長保育や学童保育をはじめとした働く保護者を支援する体制をさらに充実させ、仕事と子育てを両立できる環境を整備します。

※これらの施策は、必要に応じて、近隣市町村等と連携して事業を実施します。

重要業績評価指標（K P I）	現状	目標
支援事業による結婚成立数	—	10件 (5年間)
出生数	13人 (平成26年度)	30人 (平成31年度)

②子どもたちの可能性を広げる学習環境づくり

- ・村内小中学校に電子黒板及びタブレット端末を配置するなど I C T 環境を整備し、教育環境をさらに向上させると共に、子どもたちの学力向上及び学習意欲の向上を図ります。
- ・学校の空き教室を利用したアフタースクール事業をさらに充実させ、放課後の安全安心な活動拠点（居場所）を設け、読書やスポーツ、補充学習、様々な体験活動のほか、地域の人々との交流の場を提供します。

※これらの施策は、必要に応じて、近隣市町村等と連携して事業を実施します。

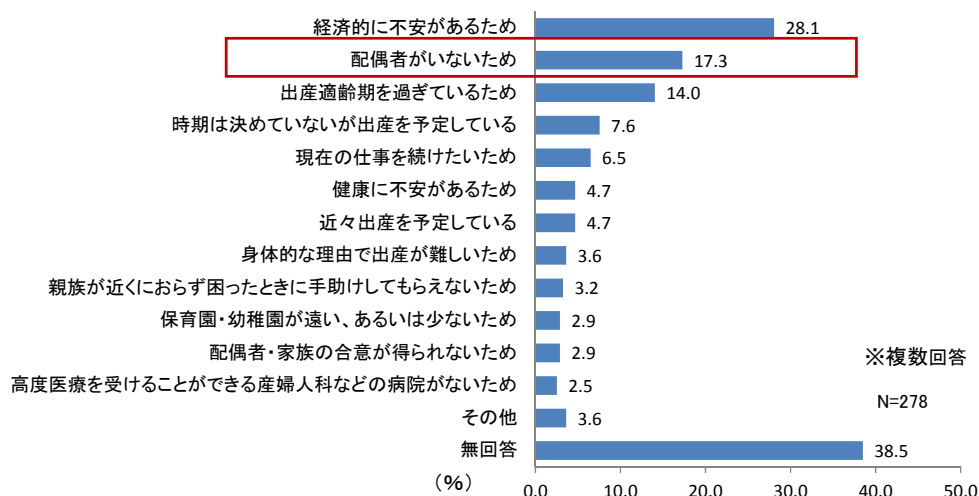
重要業績評価指標（K P I）	現状	目標
子育て世代の転出世帯数	6世帯 (平成26年度)	0世帯 (平成31年度)

《参考データ》

■ 住民アンケートの結果より ～結婚活動支援～

村内の人口を維持していくためには、村内で生まれる子どもの数の維持、増加、子育て世帯の維持、増加が不可欠となります。現在の子どもの数よりも希望する子どもの数の方が少ない要因の1位は「経済的に不安があるため」(28.1%) となっていますが、2位は「配偶者がいないため」(17.3%) となっています。そのため、結婚・子育てを希望する人へのいわゆる「婚活支援」も求められます。

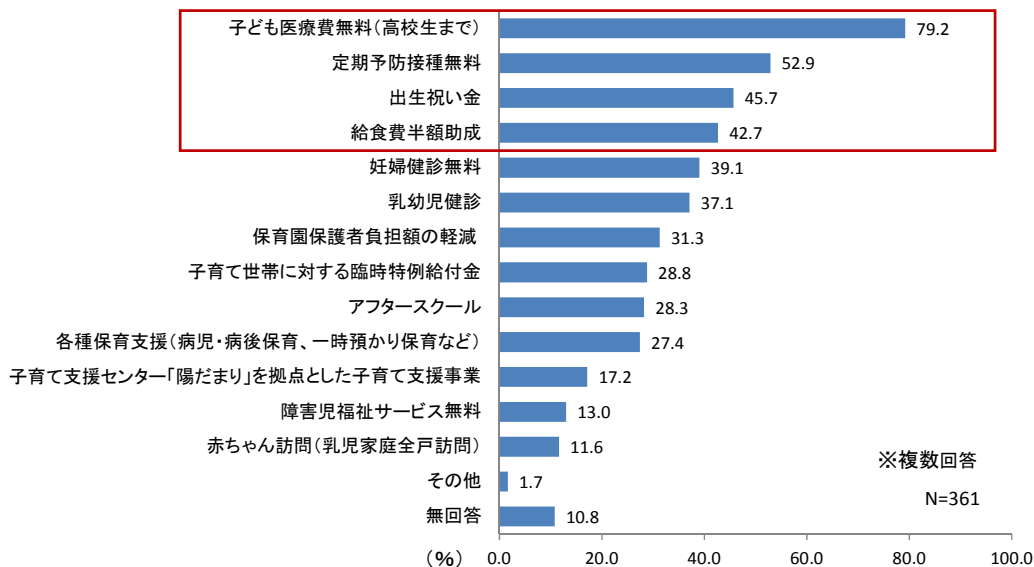
【希望する子どもの数よりも現在の子どもの数が少ない理由】



■ 住民アンケートの結果より ～各種費用助成～

村の子育て支援の中で実際に役に立っているものをみると、医療費・予防接種無料、出生祝い金、給食費半額助成など、直接的な子育て費用助成が上位に挙がっています。今後もニーズの高いこれらの支援を継続していくことが求められます。

【村の子育て支援で役に立っているもの】



(4) 集約と連携により時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

《基本的方向》

- ・地域ごとに課題や不足しているサービスを把握し、それらを改善しながら「小さな拠点」づくりを進めます。
- ・近隣で互いに助け合う「共助」を推進することで、人と人、人と地域のネットワークを再構築し、地域コミュニティの充実を図ります。
- ・高齢者ができる限り長く元気に自宅や地域で暮らし、支え合いながら安心して過ごせるような社会の構築を目指します。
- ・人吉球磨定住自立圏共生ビジョンによる「集約とネットワーク」の考え方にに基づき、中心市（人吉市）と圏域自治体が相互に連携と協力をを行い、圏域全体の活性化を図ります。

《具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）》

①時代に合った地域づくり

- ・持続可能な地域を構築するため、公共施設の再編や様々な担い手の参画を検討しながら、「小さな拠点」づくりに取り組みます。
- ・地域コミュニティが主体となって実施する活動を支援し、共助のむらづくりを推進します。
- ・国や熊本県と連携し、タイムラインの作成やハザードマップの作成、避難所の整備など防災・減災ソフト対策に取り組みます。

※これらの施策は、必要に応じて、近隣市町村等と連携して事業を実施します。

重要業績評価指標（K P I）	現状	目標
小さな拠点数	0 箇所 (平成 27 年度)	3 箇所 (平成 31 年度)

②高齢者にやさしい生活環境整備

- ・コミュニティバス運行の充実を図ると共に、公共交通機関を利用することが困難な者に対し、福祉有償運送などの移動支援に取り組みます。
- ・買い物支援センターの設立・運営や移動販売への支援を実施し、日常的な買い物などの利便性を向上させます。
- ・高齢者のみの世帯や高齢者の独居世帯を定期的に見守ることができる体制を整えます。

※これらの施策は、必要に応じて、近隣市町村等と連携して事業を実施します。

重要業績評価指標（K P I）	現状	目標
住民アンケートにおける高齢者の生活満足度	40.7% (平成 27 年度)	60.0% (平成 31 年度)

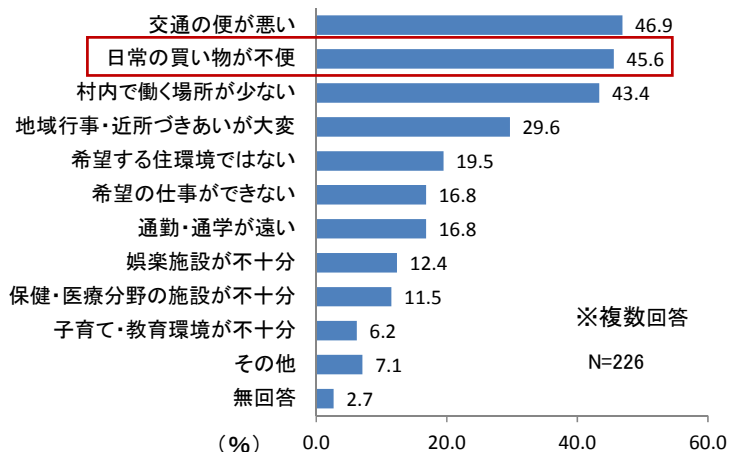
《参考データ》

■ 住民アンケートの結果より ～買い物支援～

生活の不満点や、村に住み続けるために必要なことの回答では、「買い物の利便性」が上位に挙げられています。また、転出を予定している人、あるいは転出を希望している人の理由として、「日常的な買い物などの利便性を求めて」が圧倒的に多く挙げられています。転居の理由としては「日常の買い物の利便性」が多く、村外への人口の流出をくい止めるためには、買い物の不便さを少しでも解消するような取り組みが求められます。特に高齢者については、日常的な買い物の支援が重要になっています。

例えば、移動販売車の支援、買い物拠点の設置による買い物支援においては、村内で生産された米や野菜などの農産物、パンやお総菜などの加工品などの販売を充実させることで、買い物支援と同時に、域内需要の外部への流出をくい止める効果も期待できます。

【球磨村での生活の不満点】（再掲）



【転居の理由（希望含む）】

